



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.igc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 花原 健一

TEL 045-682-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	624,637	12.1	64,123	△4.4	72,489	△0.1	46,179	18.1
24年3月期	556,966	24.5	67,053	5.5	72,550	14.4	39,111	53.5

(注) 包括利益 25年3月期 54,960百万円 (56.2%) 24年3月期 35,185百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	182.91	—	14.8	12.6	10.3
24年3月期	154.90	—	14.1	14.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 657百万円 24年3月期 1,176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	628,757	336,083	53.4	1,329.10
24年3月期	526,169	291,042	55.2	1,150.25

(参考) 自己資本 25年3月期 335,534百万円 24年3月期 290,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	85,010	△28,370	△3,695	284,777
24年3月期	97,847	△18,746	△20,536	222,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	38.50	38.50	9,720	24.9	3.5
25年3月期	—	—	—	45.50	45.50	11,486	24.9	3.7
26年3月期(予想)	—	—	—	46.50	46.50		25.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	14.9	34,000	5.8	36,500	18.4	23,000	△0.3	91.11
通期	690,000	10.5	69,500	8.4	74,000	2.1	47,000	1.8	186.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) JGC EXPLORATION CANADA LTD. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」を参照してください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)注記事項(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」を参照してください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	259,052,929 株	24年3月期	259,052,929 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	6,601,447 株	24年3月期	6,572,203 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	252,465,874 株	24年3月期	252,496,603 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表(5)注記事項(1株当たり情報)」を参照してください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題	8
(3) その他の補足事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
(参考) 受注高、売上高および受注残高	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きがみられるものの、世界経済は、依然として出口の見えない欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題に加えて中国の経済成長減速懸念等により、景気が下振れするリスクが残る等、不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。特に、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。また、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。加えて、北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されており、今後のプロジェクトの具体化が期待されます。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	624,637	12.1
営業利益	64,123	△4.4
経常利益	72,489	△0.1
当期純利益	46,179	18.1

受注高

地域	当連結会計年度 (百万円)	割合 (%)
海外	482,879	81.3
国内	111,211	18.7
合計	594,091	100.0

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正を加え、1兆5,141億円となりました。

② セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、オセアニア、ロシア・CISおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、今期において、当社は、平成24年8月に広島県豊田郡における酸素吹石炭ガス化複合発電関連の実証試験設備の建設工事、同年9月にマレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、同年11月にサウジアラビアにおける大型製油所の中核設備建設プロジェクトや北海道苫小牧市における二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備の建設プロジェクト、同年12月にモザンビークにおけるLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務、平成25年1月にベトナムにおける製油所・石油化学コンプレックスの新設プロジェクト、およびインドネシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、そして、同年3月にマレーシアにおけるLNGプラントの増設プロジェクト等を受注いたしました。

加えて、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が平成24年5月に同国において芳香族製造設備の建設プロジェクトを受注、続いて同年6月にエチレン設備の増設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月にインドネシアにおいて、低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。当社は、平成25年1月に三井物産株式会社および重慶両江新区開発投資集团有限公司とともに合弁会社を設立し、中国重慶市でビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画することを決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の触媒使用量の減少等から製品の出荷が減少いたしました。また、ファイン事業においては、ハードディスク用研磨材の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

その他の事業

その他の事業では、平成24年8月に当社と国際石油開発帝石株式会社は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、当社は大阪府大阪市臨海工業地帯において、大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	576,627	13.9	38,508	△8.4	9,501	8.6
営業利益	58,874	△0.9	4,290	△37.3	973	40.2

③ 次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アフリカ、東南アジア、ロシア・CISおよび北米地域等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、日本をはじめとするアジア地域でLNG需要が高まりつつあることから、今後とも顧客の設備投資は堅調に推移していくものと思われます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでまいります。

連結子会社においても、来たる平成25年7月をもって、日揮プラントソリューション㈱と日揮プランテック㈱を合併し、プラントのEPC・保全（メンテナンス）事業と設備診断・QC（品質管理）技術を一体化することにより、顧客に対して一貫したサービス提供ができる体制を構築し、国内外での事業拡大を進めてまいります。

また、資源開発分野、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発等の新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

欧州・国内市場の停滞、中国等新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の高止まり、レアメタル・レアアースリスクの顕在化等、ここ数年で事業環境が大きく変化しております。

触媒事業では、石油精製・脱硝触媒の国内案件の確実な受注と海外市場への拡販、水素化処理触媒における高機能製品の開発および原料であるレアメタルのリサイクルシステム確立による競争力強化に注力するほか、ケミカル触媒で顧客の海外展開、石油精製各社の石油と石油化学のインテグレーション化に対応し拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、研磨材の量産体制の確立、眼鏡のオプト材料・化粧品材料の海外市場への販路拡大、スマートフォン・タブレット向け製品の拡販、正極材の次世代・次々世代品開発スピードアップ等を積極的に推進してまいります。

④ 業績予想

次期の業績予想につきましては、以下のとおりとなっております。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=95円であります。

業績予想 (単位:百万円)

	連結
売上高	690,000
営業利益	69,500
経常利益	74,000
当期純利益	47,000
受注高	650,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し622億20百万円増加し、2,847億77百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を623億12百万円計上し、手持工事に係る客先からの順調な入金や法人税等の支払などにより、結果として850億10百万円の増加となりました。投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、283億70百万円の減少となりました。財務活動による資金は、新規の借入や配当金の支払などにより36億95百万円の減少となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	56.3	55.2	53.4
時価ベースの自己資本比率（％）	104.9	123.1	95.5
債務償還年数（年）	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.2	145.3	338.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。
*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

2011年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大などによって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

本方針をふまえ、2013年3月期の1株当たり配当金につきましては45円50銭、次期の1株当たり配当金につきましては46円50銭とすることを予定しております。

② 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえて、2011年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進など、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月31日現在において日揮グループ全体を視野に入れて判断したものであります。

①海外要因のリスク

日揮グループの事業は海外売上高が全体の約8割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。日揮グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

②プロジェクト遂行上のリスク

日揮グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）であります。一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。日揮グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っておりますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

③投資事業リスク

日揮グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っておりますが、新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替リスク

日揮グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、日揮グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

日揮グループ（当社、当社の子会社47社および関連会社32社）は、各種プラント・施設の計画、設計、建設および試運転役務等を主たる事業としており、これに加え、触媒・ファイン製品の製造・販売および各種情報処理サービス、機器調達ならびにコンサルティング等の附帯事業を営んでおります。各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、次の区分はセグメント情報に記載された区分と同一であります。

総合エンジニアリング事業

当セグメントは、石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネスを中心に構成されております。また、これらに関連した事業投資の一部も含んでおり、全般にわたり当社がこれに当たっております。なお、当セグメントを構成する会社は以下のとおりであります。

分野	会社名
設計・調達・建設	日揮(株)、日揮プラントソリューション(株)、 JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、 PT. JGC INDONESIA、JGC Gulf International Co. Ltd.、 JGC OCEANIA PTY LTD
検査・保守	日揮プランテック(株)、青森日揮プランテック(株)
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル(株)
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減(株)

触媒・ファイン事業

当セグメントは、以下のような分野別製品群からなる事業で各関係会社にて製造・販売しています。

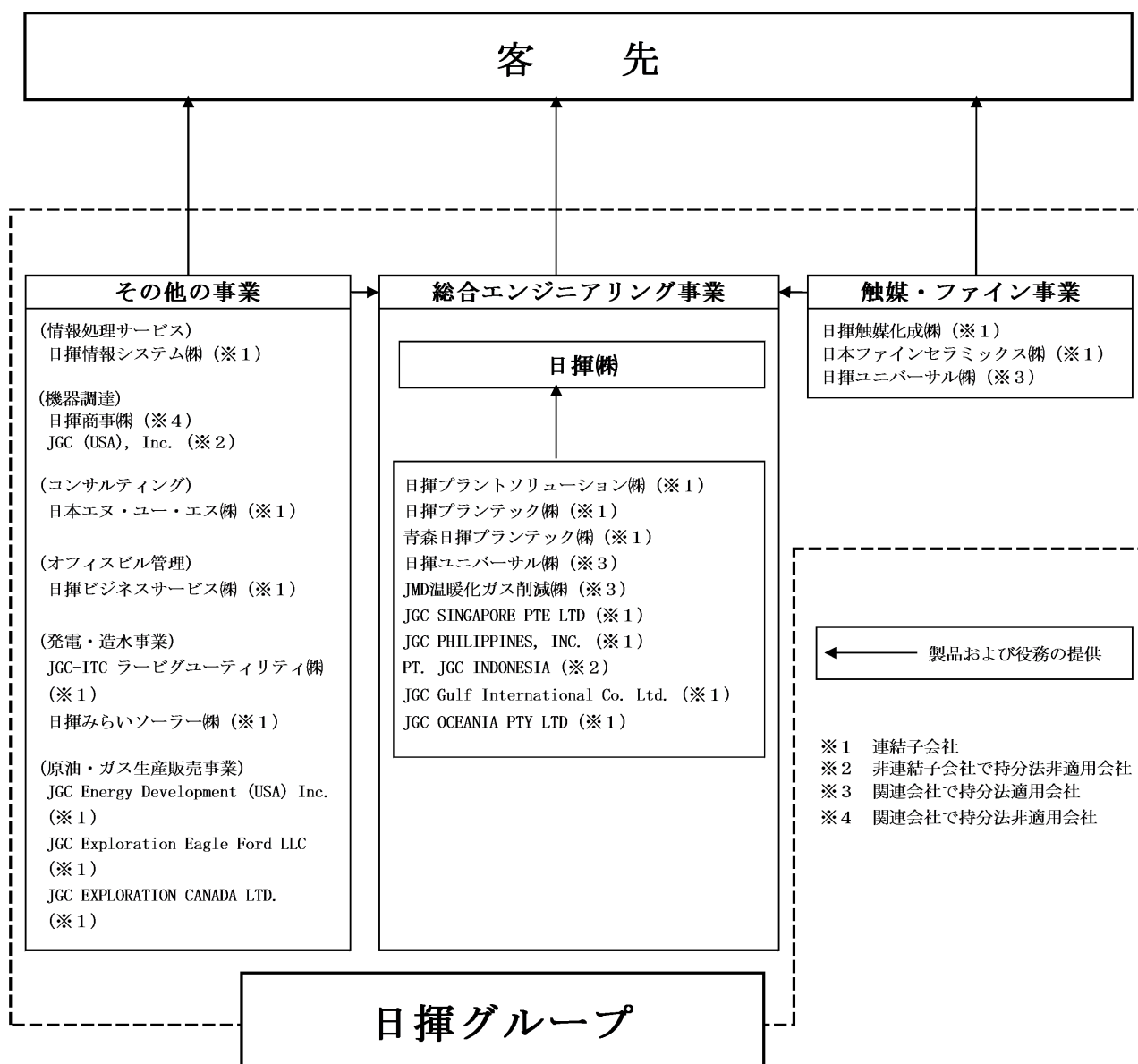
分野	製品	会社名
触媒分野	重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
ナノ粒子技術分野	フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材	日揮触媒化成(株)
クリーン・安全分野	環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど	日揮触媒化成(株) 日揮ユニバーサル(株)
電子材料・高性能セラミックス分野	エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)
次世代エネルギー分野	リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料	日揮触媒化成(株) 日本ファインセラミックス(株)

その他の事業

その他の事業は総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業であり、以下のような分野および会社で構成されております。

分野	会社名
情報処理サービス	日揮情報システム(株)
機器調達	日揮商事(株)、JGC (USA), Inc.
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス(株)
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス(株)
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)、日揮みらいソーラー(株)
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC EXPLORATION CANADA LTD.

以上に述べた事項の概略は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日揮グループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念としております。

この企業理念の具現化のため、日揮グループの役員・社員一人ひとりが、高い倫理観と法令順守、公正で透明性のある企業活動などを価値観として共有し、適正利益の確保と持続的成長の実現、総合的な技術力の強化とイノベーションな技術の開発・確立および新事業の創造・展開などの経営方針のもとで、優れた技術に基づくサービスと製品の提供に努めます。

また、日揮グループは、地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動、誠実なアカウンタビリティ、公正取引と社会との共生および株主の信任を企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) として強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%以上の達成を目指しております。また、配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。当連結会計年度では、連結当期純利益461億円、ROE14.8%を達成するなど、順調に進捗しております。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5カ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われませんが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、依然として厳しいものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化などを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくものと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、アフリカ、東南アジア地域に加え、北米、ロシア・CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、また、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内製造会社の海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

日揮グループは中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図っております。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図っております。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図るとともに、医薬・医療分野の海外展開を推進しております。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進しております。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指しております。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでおります。また、今後さらに増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図っております。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED (Front-End Engineering Design)、PMC (Project Management Consulting) など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題の解決に取り組んでおります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでおります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図っております。

(3) その他の補足事項

平成25年1月にアルジェリアで発生した当社プラント建設現場におけるテロ事件を受け、当社のセキュリティ体制のさらなる強化・拡充を図るため、同年4月1日付でセキュリティ対策室を本部単位の組織に改め、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、従来にも増してその機能強化に努めております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	259,777
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	96,570
有価証券	27,500	25,000
未成工事支出金	25,704	35,839
商品及び製品	5,630	4,514
仕掛品	1,991	1,911
原材料及び貯蔵品	3,535	2,119
未収入金	13,744	10,971
繰延税金資産	11,516	15,068
その他	4,351	8,551
貸倒引当金	△106	△92
流動資産合計	376,172	460,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,515	62,316
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	51,721
土地	25,998	25,977
リース資産	869	802
建設仮勘定	2,429	7,719
その他	1,655	2,573
減価償却累計額	△74,763	△79,401
有形固定資産合計	64,887	71,708
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,583
その他	7,721	10,196
無形固定資産合計	10,391	12,780
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	84,188
長期貸付金	17,133	19,189
繰延税金資産	4,486	2,667
その他	2,406	2,699
貸倒引当金	△16,181	△18,421
投資損失引当金	—	△6,286
投資その他の資産合計	74,717	84,037
固定資産合計	149,996	168,526
資産合計	526,169	628,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	93,335
短期借入金	1,497	6,686
未払法人税等	14,661	18,758
未成工事受入金	66,035	87,711
完成工事補償引当金	2,175	1,862
工事損失引当金	5,089	22,030
賞与引当金	6,934	7,001
役員賞与引当金	190	180
債務保証損失引当金	—	2,417
その他	26,812	22,455
流動負債合計	205,771	262,439
固定負債		
長期借入金	7,591	9,363
退職給付引当金	13,360	12,355
役員退職慰労引当金	334	271
繰延税金負債	203	292
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	4,260
固定負債合計	29,355	30,235
負債合計	235,127	292,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	291,781
自己株式	△6,256	△6,330
株主資本合計	298,180	334,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	5,417
繰延ヘッジ損益	38	1,606
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	△3,581	486
その他の包括利益累計額合計	△7,765	968
少数株主持分	626	549
純資産合計	291,042	336,083
負債純資産合計	526,169	628,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	556,966	624,637
売上高合計	556,966	624,637
売上原価		
完成工事原価	470,226	540,164
売上原価合計	470,226	540,164
売上総利益		
完成工事総利益	86,740	84,473
売上総利益合計	86,740	84,473
販売費及び一般管理費	19,686	20,349
営業利益	67,053	64,123
営業外収益		
受取利息	1,082	1,492
受取配当金	3,598	3,004
為替差益	—	2,943
固定資産賃貸料	657	647
持分法による投資利益	1,176	657
その他	719	405
営業外収益合計	7,234	9,149
営業外費用		
支払利息	502	238
為替差損	686	—
固定資産賃貸費用	329	316
その他	219	229
営業外費用合計	1,737	783
経常利益	72,550	72,489
特別利益		
固定資産売却益	110	114
投資有価証券売却益	16	107
その他	115	2
特別利益合計	241	224
特別損失		
固定資産売却損	28	3
固定資産除却損	769	133
投資損失引当金繰入額	—	6,286
債務保証損失引当金繰入額	—	2,417
為替換算調整勘定取崩額	—	1,342
その他	515	217
特別損失合計	1,314	10,401
税金等調整前当期純利益	71,478	62,312
法人税、住民税及び事業税	25,404	20,376
法人税等調整額	6,482	△4,290
法人税等合計	31,887	16,086
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	46,226
少数株主利益	479	46
当期純利益	39,111	46,179

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,590	46,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	3,098
繰延ヘッジ損益	△2,480	1,567
為替換算調整勘定	△968	4,068
土地再評価差額金	62	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△4,404	8,734
包括利益	35,185	54,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,706	54,913
少数株主に係る包括利益	479	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,602	25,603
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25,603	25,603
利益剰余金		
当期首残高	224,346	255,322
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
当期変動額合計	30,976	36,458
当期末残高	255,322	291,781
自己株式		
当期首残高	△6,168	△6,256
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△88	△73
当期末残高	△6,256	△6,330
株主資本合計		
当期首残高	267,292	298,180
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	30,888	36,384
当期末残高	298,180	334,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,337	2,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,018	3,098
当期変動額合計	△1,018	3,098
当期末残高	2,319	5,417
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,519	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,480	1,567
当期変動額合計	△2,480	1,567
当期末残高	38	1,606
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,553	△6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,612	△3,581
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	2,725
当期変動額合計	△968	4,068
当期末残高	△3,581	486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,309	△7,765
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,134	7,391
当期変動額合計	△4,456	8,734
当期末残高	△7,765	968
少数株主持分		
当期首残高	499	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△77
当期変動額合計	127	△77
当期末残高	626	549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	264,483	291,042
当期変動額		
連結範囲の変動	△611	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△322	1,342
剰余金の配当	△7,575	△9,720
土地再評価差額金の取崩	51	—
当期純利益	39,111	46,179
自己株式の取得	△88	△73
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,007	7,313
当期変動額合計	26,559	45,041
当期末残高	291,042	336,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,478	62,312
減価償却費	7,795	8,263
減損損失	419	93
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	2,222
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,571	16,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△953	△1,054
受取利息及び受取配当金	△4,680	△4,496
支払利息	502	238
為替差損益 (△は益)	1,210	△6,403
持分法による投資損益 (△は益)	△1,176	△657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△90
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△110
固定資産除却損	769	133
売上債権の増減額 (△は増加)	22,433	△8,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,157	△5,843
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,425	2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,677	8,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	38,408	17,978
その他	△9,095	4,114
小計	122,472	96,877
利息及び配当金の受取額	5,536	4,946
利息の支払額	△673	△251
法人税等の支払額	△29,487	△16,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,847	85,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,055	△12,163
有形固定資産の売却による収入	732	172
無形固定資産の取得による支出	△7,695	△3,273
投資有価証券の取得による支出	△3,988	△12,814
投資有価証券の売却による収入	442	1,068
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30	△1,260
その他	△212	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,746	△28,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540	△203
長期借入れによる収入	1,600	7,634
長期借入金の返済による支出	△14,413	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△87	△73
配当金の支払額	△7,572	△9,723
少数株主への配当金の支払額	△352	△124
その他	△250	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,536	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	9,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,124	62,220
現金及び現金同等物の期首残高	161,894	222,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,537	—
現金及び現金同等物の期末残高	222,556	284,777

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

日揮みらいソーラー㈱およびJGC EXPLORATION CANADA LTD. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、当連結会計年度においてJGC Corporation Europe B.V. は清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 2社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名および関連会社名は、次のとおりである。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

PT. JGC INDONESIA

JGC (USA), Inc.

持分法非適用の主要な関連会社名

共同写真㈱

(持分法を適用しない理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Energy Development (USA) Inc.、JGC Exploration Eagle Ford LLCおよびJGC EXPLORATION CANADA LTD. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および : その他有価証券

評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生 : 時価法

じる正味の債権（および債務）

(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法	: 未成工事支出金 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	: (1) 有形固定資産（リース資産除く） 事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 : (2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっている。 : (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 : (4) 長期前払費用 定額法によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準	
(イ) 貸倒引当金	: 完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(ロ) 完成工事補償引当金	: 完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
(ハ) 工事損失引当金	: 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
(ニ) 賞与引当金	: 従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
(ホ) 役員賞与引当金	: 役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
(ヘ) 退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしている。 なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。
(ト) 役員退職慰労引当金	: 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(チ) 投資損失引当金	: 関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。
(リ) 債務保証損失引当金	: 関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。
また、金利スワップ取引については金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段およびヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引および外貨預金を利用している。
また、借入金等の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。

(ハ) ヘッジ方針 : ヘッジ会計を適用している会社においては、デリバティブ取引に係る社内運用規定を設け、その運用基準、取引権限、取引限度額に従って取引の実行および管理を行っており、ヘッジ会計を適用する際のヘッジ対象の識別は、取引の都度、行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎に行っている。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(5) のれんの償却方法および償却期間 : のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 : 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高計上基準 : 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「投資有価証券売却損」に表示していた44百万円は「その他」として組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた419百万円は「その他」として組み替えている。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む事業投資などを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	506,177	42,044	548,221	8,745	556,966	—	556,966
セグメント間の内部売上高または振替高	59	232	292	5,063	5,356	△5,356	—
計	506,237	42,276	548,513	13,809	562,322	△5,356	556,966
セグメント利益	59,419	6,846	66,266	694	66,961	92	67,053
セグメント資産	469,453	40,768	510,222	35,827	546,049	△19,880	526,169
その他の項目							
減価償却費	4,134	2,571	6,705	1,077	7,783	11	7,795
有形および無形固定資産の増加額	3,599	2,919	6,518	7,273	13,792	—	13,792

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	576,627	38,508	615,135	9,501	624,637	—	624,637
セグメント間の内部売上高または振替高	30	165	196	4,905	5,101	△5,101	—
計	576,657	38,673	615,331	14,407	629,739	△5,101	624,637
セグメント利益	58,874	4,290	63,164	973	64,138	△14	64,123
セグメント資産	559,835	37,287	597,122	50,656	647,778	△19,021	628,757
その他の項目							
減価償却費	4,574	2,479	7,053	1,182	8,236	27	8,263
有形および無形固定資産の増加額	5,469	2,023	7,493	8,782	16,275	△52	16,223

- （注） 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
2. セグメント利益、セグメント資産およびその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
155,500	61,533	205,428	44,342	72,056	18,104	556,966

- （注） 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「中東」にはサウジアラビア（81,067百万円）、アラブ首長国連邦（74,329百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、注記を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ガスコ社	74,280	総合エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中東 (注2)	アフリカ	オセアニア (注3)	その他の地域	合計
146,326	74,292	204,899	34,672	140,320	24,124	624,637

- （注） 1. 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。
2. 「中東」にはカタール（105,449百万円）が含まれている。
3. 「オセアニア」にはオーストラリア（98,129百万円）が含まれている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,527	10,180	71,708

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	完成工事高	関連するセグメント名
ラスガス社	104,621	総合エンジニアリング事業
イクシス エルエヌジー社	68,903	総合エンジニアリング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計		
減損損失	419	—	419	—	419

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.25円	1,329.10円
1株当たり当期純利益	154.90円	182.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	39,111	46,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,111	46,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,496	252,465

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日揮プラントソリューション㈱は、平成25年4月1日に合併契約を締結し、平成25年7月1日を合併期日として、当社の連結子会社である日揮プラントテック㈱を吸収合併する。なお、合併後の当該連結子会社の商号は日揮プラントイノベーション㈱である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(参考)受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	336	511	40
石油精製関係	19,333	22,190	25,715	15,809
L N G 関係	23,353	7,524	7,209	23,668
化学関係	9,869	10,419	18,498	1,791
発電・原子力・新エネルギー関係	12,792	42,932	19,065	36,659
生活関連・一般産業設備関係	29,164	6,723	29,284	6,603
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	17,214	15,415	19,296
その他	1,105	3,870	4,175	801
計	113,333	111,211	119,874	104,670
海外				
石油・ガス・資源開発関係	431,966	7,004	232,042	206,929
石油精製関係	65,358	192,197	22,297	235,259
L N G 関係	854,223	242,363	178,439	918,147
化学関係	13,347	36,137	14,209	35,275
発電・原子力・新エネルギー関係	2,709	149	471	2,387
生活関連・一般産業設備関係	24,196	604	13,738	11,062
環境・社会施設・情報技術関係	67	44	101	10
その他	943	4,378	4,954	367
計	1,392,813	482,879	466,254	1,409,438
総合エンジニアリング事業	1,504,533	584,450	576,627	1,512,356
その他の事業	1,613	9,640	9,501	1,752
計	1,506,146	594,091	586,129	1,514,108
触媒・ファイン事業	—	—	38,508	—
合計	1,506,146	594,091	624,637	1,514,108

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当連結会計年度の為替換算修正、契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の 修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△863	△560	△1,424
石油精製関係	390	△9	381
L N G 関係	66,361	△161	66,200
化学関係	△277	—	△277
発電・原子力・新エネルギー関係	56	△899	△843
生活関連・一般産業設備関係	25	6,784	6,809
環境・社会施設・情報技術関係	—	△6	△6
その他	747	△7,052	△6,305
計	66,440	△1,906	64,534
総合エンジニアリング事業	66,651	△1,907	64,744
その他の事業	△211	1	△210

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当連結会計年度受注高」および「当連結会計年度末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。